

（令和元年 12 月 6 日）

本日、令和元年山形村議会第 4 回定例会を招集いたしましたところ、議員各位にはご多用の中、全員のご出席を賜り誠にありがとうございます。

特産の長いものの収穫が最盛期を迎え、寒風が冬の到来を告げる季節となりました。

本年もまた災害の多い年でありました。10 月 12 日に日本列島に上陸した台風 19 号は、長野県下にも甚大な被害をもたらし、

今も大勢の罹災者が厳しい避難生活を余儀なくされております。心からお見舞いを申し上げ、1 日でも早い普及復興をお祈りするところであります。

私達もこの台風 19 号の教訓を活かし、日ごろから自然災害に対する出来る限りの準備と「自分と家族の生命は自分自身で守る」という自助・共助の大切さを、改めて確認するところであります。

それでは、行政報告を申し上げます。

工事の発注状況につきましては、お手元に配布いたしました工事の発注状況をご覧いただき報告とさせていただきます。

次に 2 点について報告申し上げます。

1 点目は、10 月の消費税の改定に伴う、プレミアム付商品券の給付の状況でございますが、住民税非課税世帯者については、現在 41 パーセントの方が申請をされております。

また、子育て対象世帯の利用状況は、現在集計されておられませんので不明であります。全世帯が最大で利用した場合、当村では 300 万円の経費で、最大で 1,500 万円ほどの経済効果があると推計しております。

2 点目は、現在のふるさと納税の状況であります。昨年の同期との比較では、昨年の約 300 万円に対し、本年は 600 万円となっております。当事業に付いては、引き続き積極的に取り組んで参りたいと思います。

さて、現在、世界では第 4 次産業革命と呼ばれる社会や産業構造の歴史的な変革期を迎えております。国では、「Society5.0」を提唱し、AI や IOT などの技術革新により少子高齢化や人口減少などの社会的課題を解決する取り組みも本格化しております。

今後も、国・県の動向にも注視しながら、住みがいのある村づくりを目指し、新年度に向けて村政の運営に当たりたいと考えております。

本日上程いたしました議案は、人権擁護委員に関わる諮問が 1 件、人事院勧告に伴う条例の一部改正や新年度から始まる会計年度任用職員の給与等に関する条例の制定などの条例

に関わる議案 8 件、令和元年度予算の補正 4 件、合わせて 13 件であります。それぞれご審議を頂き、可決を賜ります様お願いを申し上げます。

本定例会では、一般質問を日曜議会として開催するなど、議員各位の議会改革の為のご尽力に敬意を表し、開会に当たりましての挨拶とさせていただきます。